

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ニチリョク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.cp.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 寺村 久義
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 矢田 欣也 TEL (03) 3395-3001
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	2,233 (0.9)	265 (7.9)	208 (2.9)	118 (47.2)
18年9月中間期	2,214 (△3.4)	246 (△36.0)	202 (△32.7)	80 (△49.9)
19年3月期	4,537 (—)	580 (—)	485 (—)	233 (—)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8 66	— —
18年9月中間期	6 05	6 04
19年3月期	17 25	17 24

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	11,095	3,678	33.2	267 96
18年9月中間期	10,868	3,606	33.2	262 65
19年3月期	10,938	3,689	33.7	268 76

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,685百万円 18年9月中間期 3,606百万円 19年3月期 3,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	516	△500	25	1,141
18年9月中間期	252	△703	395	1,620
19年3月期	857	△1,830	396	1,098

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7 50	7 50
20年3月期(実績)	—	—	7 50
20年3月期(予想)	—	7 50	—

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,600 (1.4)	600 (3.4)	470 (△3.2)	255 (9.2)	18 56

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

〔(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年9月中間期 | 13,741,014株 | 18年9月中間期 | 13,741,014株 | 19年3月期 | 13,741,014株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | 12,316株 | 18年9月中間期 | 11,441株 | 19年3月期 | 11,816株 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は添付1ページを参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等の景気阻害要因があったものの、企業体質の改善に加え技術及び経営革新等により企業収益の増加が継続し、個人消費並びに雇用状況に関しても堅調に推移し、全体的に穏やかな回復基調が継続しております。一方で業種間、地域間格差が顕在化しつつあります。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々著しく増加しているにも拘わらず業者間格差が広がりつつあります。特に社会保険庁のずさんな年金管理により高齢者の将来不安が増幅され、購買意欲の低下が顕著になっております。それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、ビジネスモデルの大幅な変更、即ち屋外墓地である霊園事業から、供養を全てバックした堂内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高22億3千3百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益2億8百万円（同2.9%増）、当中間純利益1億1千8百万円（同47.2%増）となりました。

各部門の状況

< 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下にはあるものの、営業努力により受注は、ほぼ前中間会計期間の水準を維持したため、売上高は15億5千5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

< 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓の第三号「関内陵苑（横浜市中区）」の販売は、横浜市営新設霊園の本年度分の分譲予定もあり、関内陵苑購入顧客層の買い控えの影響で、昨年までの当初販売計画を大幅に上回るペースでの販売実績に比して減少し、当初の計画ペースでの販売で推移いたしました。一方、堂内陵墓の第四号「覚王山陵苑（名古屋市中区）」につきましては、本年9月から販売を開始し、順調な滑り出しをいたしました。売上高としましては、3億6千9百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

< 葬祭事業部門 >

関内陵苑の完成もあり愛彩花倶楽部会員数は順調に増加（当中間会計期間入会数1,289名、累積会員数16,086名）しておりますが、葬儀施行件数がほぼ前年同期並みに留まったこと、及び葬儀の一層の地味化が進行したことにより、売上高は3億8百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

② 通期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山に御遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多くなり、高額である霊園（屋外墓地）においては生前に購入する寿陵客が減りつつあることと、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くと判断しております。

このような環境をふまえ、首都圏にて関係寺院と計画同意を取得すべく鋭意交渉を進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店においても積極的に愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を実施することにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

上記状況を踏まえた通期見通しといたしましては、上期にも増して費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、売上高46億円、経常利益4億7千万円、当期純利益2億5千5百万円を見込んでおります。

その内、堂内陵墓事業につきましては、「関内陵苑」を主軸に、第四号「覚王山陵苑（名古屋市中区）」の販売もあり、合計8億円程度の売上を見込んでおります。葬祭事業につきましては、愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数の順調な伸びが予測されることから8億円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

③ 目標とする経営指標の達成状況

現在、当社は企業価値向上のため、営業収益の成長を第一の目標と考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益（EPS）を重視し、中期的には中核事業への経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識して事業活動を継続しております。

中間会計期間に関して目標とする経営指標等につきましては、特段の指標を定めておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間会計期間末の資産、負債、純資産に関する分析

(流動資産) 当中間会計期間末における流動資産の残高は52億1千6百万円(前年同期63億5百万円)となり、10億8千9百万円の減少となりました。
主たる要因は、永代使用权の7億1百万円、現金及び預金の3億1千9百万円および完成工事未収入金3千5百万円の減少によります。

(固定資産) 当中間会計期間末における固定資産の残高は58億7千9百万円(前年同期45億6千2百万円)となり、13億1千6百万円の増加となりました。
主たる要因は霊園開発協力金14億6千5百万円、差入保証金6千万円および保険積立金5千万円の増加、長期性預金1億6千万円及び投資有価証券1億4千4百万円の減少によるものです。

(流動負債) 当中間会計期間末における流動負債の残高は51億4千万円(前年同期36億8千1百万円)となり、14億5千9百万円の増加となりました。
主たる要因は短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)の10億6千3百万円、一年内償還予定の社債3億4千万円及び未払法人税等3千9百万円の増加によるものです。

(固定負債) 当中間会計期間末における固定負債の残高は22億7千5百万円(前年同期35億8千万円)となり、13億4百万円の減少となりました。
主たる要因は、社債7億2千万円および長期借入金5億5千3百万円の減少によるものです。

(純資産) 当中間会計期間末における純資産の残高は36億7千8百万円(前年同期36億6百万円)となり、7千2百万円の増加となりました。
主たる要因は別途積立金の1億円及び繰越利益剰余金7千万円の増加、その他有価証券評価差額8千5百万円の減少によるものです。

②当中間会計期間のキャッシュ・フローに関する分析

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に霊園開発による支出があり前中間会計期間末に比して、4億7千9百万円減少し、当中間会計期間末には11億4千1百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は5億1千6百万円(前年同期に得られた資金は2億5千2百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は5億円(前年同期に使用した資金は7億3百万円)となりました。

これは、主として霊園開発資金(4億1千5百万円)及び有形固定資産の取得(3千2百万円)の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は2千5百万円(前年同期に得られた資金は3億9千5百万円)となりました。

これは、主として借入金の増加(3億2千8百万円)と社債償還(2億円)及び配当金(1億2百万円)の支払いであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中 間 期
自己資本比率(%)	25.9	30.0	33.7	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	61.3	37.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.6	7.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.3	6.4	7.7

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

お墓や葬儀は、その需要がボチボチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「堂内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」であります。

今後は堂内陵墓事業を核として、飛躍的發展を期しています。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。配当につきましても、過去25年以上配当性向は30%以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものであります。

当期の1株当たりの配当額は年間7円50銭(期末7円50銭)を予定しており、配当性向は40%程度になるものと分析しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)及び平成19年3月期決算短信の一部訂正及び追加について(平成19年5月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nichiryoku.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,206,067		1,886,402		1,629,208	
2 完成工事未収入金		311,729		276,304		283,615	
3 たな卸資産		3,569,807		2,760,563		3,143,033	
4 前渡金		6,961		30,657		3,073	
5 繰延税金資産		17,951		31,642		28,686	
6 その他		194,006		231,306		222,103	
貸倒引当金		△635		△577		△561	
流動資産合計		6,305,887	58.0	5,216,300	47.0	5,309,159	48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	310,025		298,485		289,251	
(2) 土地	※2	1,012,517		1,012,517		1,012,517	
(3) その他		57,979		58,212		55,601	
計		1,380,522		1,369,214		1,357,369	
2 無形固定資産		402,104		426,712		424,044	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		486,836		342,244		370,684	
(2) 差入保証金		116,374		176,446		164,108	
(3) 壺園開発協力金		1,433,327		2,899,067		2,483,455	
(4) 繰延税金資産		194,414		240,719		237,144	
(5) その他		796,254		675,801		840,782	
貸倒引当金		△247,402		△251,068		△248,077	
計		2,779,804		4,083,209		3,848,098	
固定資産合計		4,562,431	42.0	5,879,137	53.0	5,629,512	51.5
資産合計		10,868,319	100.0	11,095,438	100.0	10,938,671	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		46,483		37,596		44,422	
2 短期借入金	※2	2,331,908		3,395,817		2,502,875	
3 一年内償還予定の 社債		—		720,000		450,000	
4 未払法人税等		53,476		93,233		33,401	
5 未成工事受入金		569,257		550,846		542,497	
6 賞与引当金		9,915		28,000		40,000	
7 役員賞与引当金		—		7,000		15,000	
8 その他	※4	670,710		308,416		292,535	
流動負債合計		3,681,751	33.9	5,140,910	46.3	3,920,732	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,596,643		2,043,436		2,607,693	
2 社債		780,000		60,000		530,000	
3 退職給付引当金		141,255		138,305		136,875	
4 その他		62,644		34,025		53,488	
固定負債合計		3,580,543	32.9	2,275,767	20.5	3,328,058	30.4
負債合計		7,262,294	66.8	7,416,678	66.8	7,248,790	66.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,306,842	12.0	1,306,842	11.8	1,306,842	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		958,082		958,082		958,082	
資本剰余金合計		958,082	8.8	958,082	8.6	958,082	8.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		96,139		96,139		96,139	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,371		—		685	
別途積立金		960,000		1,060,000		960,000	
繰越利益剰余金		281,155		351,165		434,510	
利益剰余金合計		1,338,666	12.3	1,507,304	13.6	1,491,336	13.6
4 自己株式		△2,327	△0.0	△2,610	△0.0	△2,466	△0.0
株主資本合計		3,601,263	33.1	3,769,619	34.0	3,753,794	34.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		9,784	0.1	△75,958	△0.7	△59,093	△0.5
2 繰延ヘッジ損益		△5,023	△0.0	△14,901	△0.1	△4,820	△0.1
評価・換算差額等合 計		4,761	0.0	△90,859	△0.8	△63,914	△0.6
純資産合計		3,606,025	33.2	3,678,759	33.2	3,689,880	33.7
負債純資産合計		10,868,319	100.0	11,095,438	100.0	10,938,671	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,214,148	100.0		2,233,393	100.0		4,537,450	100.0
II 売上原価			910,664	41.1		912,519	40.9		1,845,987	40.7
売上総利益			1,303,483	58.8		1,320,874	59.1		2,691,462	59.3
III 販売費及び一般管理 費			1,056,986	47.7		1,054,899	47.2		2,111,377	46.5
営業利益			246,497	11.1		265,974	11.9		580,084	12.8
IV 営業外収益	※1		31,002	1.4		16,904	0.8		56,926	1.2
V 営業外費用	※2		74,873	3.3		74,363	3.3		151,610	3.3
経常利益			202,627	9.1		208,516	9.3		485,400	10.7
VI 特別利益	※3		20,000	0.9		9,001	0.4		21,626	0.5
VII 特別損失	※4・5		73,581	3.3		—	—		81,862	1.8
税引前中間(当期) 純利益			149,045	6.7		217,518	9.7		425,164	9.4
法人税、住民税及 び事業税		41,723			86,618			171,504		
法人税等調整額		26,500	68,223	3.0	11,962	98,580	4.4	20,169	191,673	4.3
中間(当期)純利 益			80,821	3.6		118,937	5.3		233,491	5.1

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,862	740,102	96,139	2,057	860,000	453,771	1,411,968	△2,009	3,238,923	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	217,980	217,980							435,960	
剰余金の配当 (注)						△128,123	△128,123		△128,123	
中間純利益						80,821	80,821		80,821	
自己株式の取得								△317	△317	
特別償却準備金の取り崩し (注)				△685		685	—		—	
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000	—		—	
役員賞与 (注)						△26,000	△26,000		△26,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	217,980	217,980	—	△685	100,000	△172,615	△73,301	△317	362,340	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	1,371	960,000	281,155	1,338,666	△2,327	3,601,263	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,238,923
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				435,960
剰余金の配当 (注)				△128,123
中間純利益				80,821
自己株式の取得				△317
特別償却準備金の取り崩し (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
役員賞与 (注)				△26,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	9,784	△5,023	4,761	4,761
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,784	△5,023	4,761	367,101
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,784	△5,023	4,761	3,606,025

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	685	960,000	434,510	1,491,336	△2,466	3,753,794	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△102,968	△102,968		△102,968	
中間純利益						118,937	118,937		118,937	
自己株式の取得								△144	△144	
特別償却準備金の取り崩し				△685		685	—		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△685	100,000	△83,345	15,968	△144	15,824	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	—	1,060,000	351,165	1,507,304	△2,610	3,769,619	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	3,689,880
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△102,968
中間純利益				118,937
自己株式の取得				△144
特別償却準備金の取り崩し				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△16,864	△10,080	△26,945	△26,945
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,864	△10,080	△26,945	△11,120
平成19年9月30日 残高 (千円)	△75,958	△14,901	△90,859	3,678,759

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,862	740,102	96,139	2,057	860,000	453,771	1,411,968	△2,009	3,238,923	
事業年度中の変動額										
新株の発行	217,980	217,980							435,960	
剰余金の配当						△128,123	△128,123		△128,123	
当期純利益						233,491	233,491		233,491	
自己株式の取得								△456	△456	
特別償却準備金の取り崩し (注)				△1,371		1,371	—		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—	
役員賞与						△26,000	△26,000		△26,000	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	217,980	217,980	—	△1,371	100,000	△19,260	79,367	△456	514,871	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	685	960,000	434,510	1,491,336	△2,466	3,753,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,238,923
事業年度中の変動額				
新株の発行				435,960
剰余金の配当				△128,123
当期純利益				233,491
自己株式の取得				△456
特別償却準備金の取り崩し (注)				—
別途積立金の積立				—
役員賞与				△26,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△59,093	△4,820	△63,914	△63,914
事業年度中の変動額合計 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	450,956
平成19年3月31日 残高 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	3,689,880

(注) 平成18年6月定時株主総会の利益処分による特別償却準備金の取崩額は685千円であります。

④中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,302,167	2,248,489	4,572,504
原材料又は商品の仕入による支出		△446,655	△487,646	△875,445
人件費支出		△606,521	△570,006	△1,127,537
その他の営業支出		△742,850	△585,695	△1,240,980
小計		506,140	605,140	1,328,541
利息及び配当金の受取額		1,216	7,721	7,634
利息の支払額		△60,000	△68,948	△128,319
法人税等の支払額		△194,356	△27,155	△350,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,999	516,757	857,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△27,000	△26,029	△60,000
定期預金の解約による収入		50,000	—	110,014
有形固定資産の取得による支出		△66,914	△32,769	△76,358
無形固定資産の取得による支出		△11,000	△5,293	△34,810
投資有価証券の取得による支出		△440,340	—	△440,340
貸付による支出		△6,860	—	△12,854
貸付の回収による収入		572	3,890	1,274
霊園開発協力金の支出		△255,280	△415,611	△1,304,908
霊園開発協力金の回収による収入		13,952	—	13,452

		前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金の支出		△1,114	△14,867	△53,257
差入保証金の返還による収入		50,073	2,287	54,482
その他		△9,434	△11,906	△27,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△703,345	△500,300	△1,830,964
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	1,500,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出		△668,466	△654,665	△1,372,136
長期借入れによる収入		1,200,000	400,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出		△940,946	△916,650	△1,905,259
社債償還による支出		△100,000	△200,000	△280,000
株式の発行による収入		433,048	—	433,048
自己株式の取得による支出		△317	△144	△456
配当金の支払額		△127,938	△102,775	△128,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,379	25,764	396,939
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△58	3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△54,956	42,163	△576,878
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,675,865	1,098,987	1,675,865
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,620,908	1,141,150	1,098,987

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 永代使用权：個別原価法 原材料：総平均法による原価法 未成工事支出金：個別原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 同左 同左 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 同左 同左 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額(簡便法)に基づき、計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,611,048千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,694,701千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当中間期において区分掲記しました。</p> <p>尚、前中間期の「投資有価証券」は59,393千円です。</p> <p>2. 前中間期まで区分掲記していた投資その他の資産の「出資金」は、当中間期において「その他」に含めて表記することとしました。</p> <p>尚、当中間期の「出資金」は、6,130千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他」に含めておりました「一年内償還予定の社債」は、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>尚、前中間期の「一年内償還予定の社債」は380,000千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 494,961千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 526,512千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 505,588千円
※2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 615,307千円 建物 96,940千円 土地 651,175千円 計 1,363,423千円 対応債務 短期借入金 720,575千円 長期借入金 1,286,077千円 計 2,006,652千円	※2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 555,514千円 建物 91,785千円 土地 651,175千円 計 1,298,475千円 対応債務 短期借入金 703,233千円 長期借入金 1,061,012千円 計 1,764,245千円	※2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 現金及び預金 555,424千円 建物 94,284千円 土地 651,175千円 計 1,300,884千円 対応債務 短期借入金 632,400千円 長期借入金 1,161,933千円 計 1,794,333千円

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																																																																																		
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者 (保証債務の内容)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (ローン保証に対する追保証)</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>111,988千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>82,611千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員 (銀行借入金に対する保証)</td> <td>251千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>63,262千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>16,869千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>21,087千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>84,350千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)</td> <td>1,765,400千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)</td> <td>226,248千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>135,749千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>90,499千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>45,249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,643,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者 (保証債務の内容)	金額	財団法人 霊園開発協会 (ローン保証に対する追保証)	49千円	財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	111,988千円	財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	82,611千円	当社従業員 (銀行借入金に対する保証)	251千円	宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	63,262千円	宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	16,869千円	宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	21,087千円	宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	84,350千円	宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,765,400千円	宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	226,248千円	宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	135,749千円	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	90,499千円	宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	45,249千円	計	2,643,618千円	<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者 (保証債務の内容)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>78,392千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>57,827千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>28,755千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>7,668千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>9,585千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>38,340千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)</td> <td>1,249,360千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)</td> <td>160,114千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>96,068千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>64,045千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,822,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者 (保証債務の内容)	金額	財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	78,392千円	財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	57,827千円	宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	28,755千円	宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	7,668千円	宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	9,585千円	宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	38,340千円	宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,249,360千円	宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	160,114千円	宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	96,068千円	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	64,045千円	宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	32,022千円	計	1,822,181千円	<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者 (保証債務の内容)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>95,190千円</td> </tr> <tr> <td>財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>70,219千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>46,009千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>12,269千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>15,336千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>61,345千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)</td> <td>1,493,800千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)</td> <td>191,441千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>114,864千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>76,576千円</td> </tr> <tr> <td>宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)</td> <td>38,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,215,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者 (保証債務の内容)	金額	財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	95,190千円	財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	70,219千円	宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	46,009千円	宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	12,269千円	宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	15,336千円	宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	61,345千円	宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,493,800千円	宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	191,441千円	宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	114,864千円	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	76,576千円	宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	38,288千円	計	2,215,340千円
被保証者 (保証債務の内容)	金額																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (ローン保証に対する追保証)	49千円																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	111,988千円																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	82,611千円																																																																																			
当社従業員 (銀行借入金に対する保証)	251千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	63,262千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	16,869千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	21,087千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	84,350千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,765,400千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	226,248千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	135,749千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	90,499千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	45,249千円																																																																																			
計	2,643,618千円																																																																																			
被保証者 (保証債務の内容)	金額																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	78,392千円																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	57,827千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	28,755千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	7,668千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	9,585千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	38,340千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,249,360千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	160,114千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	96,068千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	64,045千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	32,022千円																																																																																			
計	1,822,181千円																																																																																			
被保証者 (保証債務の内容)	金額																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	95,190千円																																																																																			
財団法人 霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	70,219千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (オリックス㈱からの借入金に対する保証)	46,009千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (東芝ファイナンス㈱からの借入金に対する保証)	12,269千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (サンテレホン㈱からの借入金に対する保証)	15,336千円																																																																																			
宗教法人雲泉寺 (リコーリース㈱からの借入金に対する保証)	61,345千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	1,493,800千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	191,441千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (ダイヤモンドリース㈱からの借入金に対する保証)	114,864千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	76,576千円																																																																																			
宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	38,288千円																																																																																			
計	2,215,340千円																																																																																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 613千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,025千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,028千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,287千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,535千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 114,698千円
※3 特別利益の主要項目 和解合意に伴う債務 減少額 20,000千円	※3 特別利益の主要項目 和解合意に伴う債務 減少額 9,000千円	※3 特別利益の主要項目 和解合意に伴う債務 減少額 20,000千円
※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 50,000千円 契約解除に伴う棚卸 資産処分損 23,581千円	※4 特別損失の主要項目 _____	※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 50,000千円 契約解除に伴う棚卸 資産処分損 23,581千円
※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 _____	※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 _____	※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 6,803千円 工具・器具及び備品 1,476千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 23,760千円 無形固定資産 1,326千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 20,924千円 無形固定資産 2,624千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 48,202千円 無形固定資産 3,197千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式 (注1)	12,823	918	—	13,741
合計	12,823	918	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注2)	10	0	—	11
合計	10	0	—	11

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加918千株は、第三者割当による新株の発行による増加900千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加18千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

平成16年6月24日定時株主総会決議に基づく新株予約権の前事業年度末残34,000株(新株予約権の目的となる株式:普通株式)は、当中間会計期間において18,000株が行使によって減少し、残数の16,000株は平成18年8月31日をもって行使期間満了に伴い失効いたしました。従いまして、当中間会計期間末における新株予約権の残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	128,123	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注)	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式 (注1)	12,823	918	—	13,741
合計	12,823	918	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注2)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 918 千株は、第三者割当による新株の発行による増加 900 千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加 18 千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	128,123	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 平成18年9月30日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 平成19年9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在
現金及び預金勘定 2,206,067千円	現金及び預金勘定 1,886,402千円	現金及び預金勘定 1,629,208千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △585,159千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △745,251千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 △530,221千円
現金及び現金同等物 1,620,908千円	現金及び現金同等物 1,141,150千円	現金及び現金同等物 1,098,987千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,520</td> <td>52,546</td> <td>91,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,480</td> <td>41,132</td> <td>56,613</td> </tr> <tr> <td>中間残高相当額</td> <td>23,040</td> <td>11,413</td> <td>34,454</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	38,520	52,546	91,067	減価償却累計額相当額	15,480	41,132	56,613	中間残高相当額	23,040	11,413	34,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,382</td> <td>15,742</td> <td>57,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,345</td> <td>12,890</td> <td>34,236</td> </tr> <tr> <td>中間残高相当額</td> <td>20,036</td> <td>2,852</td> <td>22,888</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	41,382	15,742	57,124	減価償却累計額相当額	21,345	12,890	34,236	中間残高相当額	20,036	2,852	22,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具</th> <th>工具・器 具及び備 品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,382</td> <td>49,437</td> <td>90,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,207</td> <td>43,018</td> <td>60,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,174</td> <td>6,418</td> <td>30,592</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	41,382	49,437	90,819	減価償却累計額相当額	17,207	43,018	60,226	期末残高相当額	24,174	6,418	30,592
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	38,520	52,546	91,067																																																											
減価償却累計額相当額	15,480	41,132	56,613																																																											
中間残高相当額	23,040	11,413	34,454																																																											
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	41,382	15,742	57,124																																																											
減価償却累計額相当額	21,345	12,890	34,236																																																											
中間残高相当額	20,036	2,852	22,888																																																											
	車輛及び 運搬具	工具・器 具及び備 品	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	41,382	49,437	90,819																																																											
減価償却累計額相当額	17,207	43,018	60,226																																																											
期末残高相当額	24,174	6,418	30,592																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,880千円	1年超	19,472千円	合計	35,352千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,639千円	1年超	12,927千円	合計	23,566千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,357千円	1年超	18,059千円	合計	31,416千円																																										
1年以内	15,880千円																																																													
1年超	19,472千円																																																													
合計	35,352千円																																																													
1年以内	10,639千円																																																													
1年超	12,927千円																																																													
合計	23,566千円																																																													
1年以内	13,357千円																																																													
1年超	18,059千円																																																													
合計	31,416千円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,256千円	減価償却費相当額	9,671千円	支払利息相当額	491千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,182千円	減価償却費相当額	7,703千円	支払利息相当額	333千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,630千円	減価償却費相当額	19,438千円	支払利息相当額	1,001千円																																										
支払リース料	10,256千円																																																													
減価償却費相当額	9,671千円																																																													
支払利息相当額	491千円																																																													
支払リース料	8,182千円																																																													
減価償却費相当額	7,703千円																																																													
支払利息相当額	333千円																																																													
支払リース料	20,630千円																																																													
減価償却費相当額	19,438千円																																																													
支払利息相当額	1,001千円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	450,336	466,836	16,500
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	450,336	466,836	16,500

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	450,336	322,244	△128,092
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	450,336	322,244	△128,092

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	450,336	350,684	△99,652
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	450,336	350,684	△99,652

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 262.65円	1株当たり純資産額 267.96円	1株当たり純資産額 268.76円
1株当たり中間純利益金額 6.05円	1株当たり中間純利益金額 8.66円	1株当たり当期純利益 17.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 17.24円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	80,821	118,937	233,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,821	118,937	233,491
期中平均株式数(千株)	13,341	13,728	13,535
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	21	—	7
(うち新株予約権)	(21)	(—)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比 (%)
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	606,593	136.6
	高島平霊園	230,204	72.5
	市川聖地霊園	142,478	170.9
	白岡霊園	117,251	77.0
	取手メモリアルパーク	77,803	63.2
	谷山御所霊園	66,914	79.9
	浦和霊園	57,732	116.8
	比叡山延暦寺大霊園	52,653	100.0
	千葉ニュータウン	33,049	79.0
	多摩聖地霊園	26,817	83.7
	その他	75,600	219.1
	小計	1,487,097	105.1
堂内陵墓事業			
宗教法人法蘭西寺 関内陵苑		274,141	75.3
宗教法人方等院 覚王山陵苑		63,280	—
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他		31,921	100.8
小計		369,343	93.3
葬祭事業		308,546	98.3
合計		2,164,987	101.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

(2) 受注状況
 当中間会計期間における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
霊園事業					
霊園別	横浜聖地霊園	636,380	132.2	195,529	94.7
	高島平霊園	209,719	66.4	74,496	76.1
	市川聖地霊園	139,693	131.7	28,220	101.0
	白岡霊園	143,530	120.0	33,878	132.7
	取手メモリアルパーク	84,797	70.1	25,382	99.8
	谷山御所霊園	65,613	82.9	119,203	95.7
	浦和霊園	62,551	119.9	17,186	100.6
	比叡山延暦寺大霊園	63,088	122.4	84,251	111.8
	千葉ニュータウン	35,041	87.1	6,472	103.6
	多摩聖地霊園	37,850	125.7	26,107	136.4
	その他	87,239	77.6	51,651	108.3
	小計	1,565,506	103.7	662,378	98.4
堂内陵墓事業					
宗教法人法蘭寺 関内陵苑		270,316	91.9	13,311	74.5
宗教法人方等院 覚王山陵苑		67,115	—	3,835	—
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他		31,591	99.3	1,546	75.6
小計		369,023	113.2	18,692	93.9
葬祭事業		308,546	98.3	—	—
合計		2,243,076	104.3	681,070	98.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績
 当中間会計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比 (%)
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	611,808	131.5
	高島平霊園	255,187	76.7
	市川聖地霊園	144,007	154.5
	白岡霊園	137,744	113.6
	取手メモリアルパーク	85,928	70.2
	谷山御所霊園	74,420	81.9
	浦和霊園	61,128	126.5
	比叡山延暦寺大霊園	46,083	92.0
	千葉ニュータウン	32,909	80.1
	多摩聖地霊園	33,273	104.1
	その他	73,049	67.4
	小計	1,555,541	103.3
堂内陵墓事業			
宗教法人法國寺 関内陵苑		274,103	75.4
宗教法人方等院 覚王山陵苑		63,280	—
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他		31,921	100.9
小計		369,305	93.5
葬祭事業		308,546	98.3
合計		2,233,393	100.9

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。